

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17019	舗装老朽化対策事業		課名	土木課 施設保全G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-		目		04:道路舗装費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令			

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、道路管理の平準化・コスト縮減を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。
概要	舗装維持管理計画に基づき、31路線・延長約43kmの道路を計画的に管理する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.45km ・みずほ台みどり線ほか L=0.36km	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.75km ・道野住山線 L=0.30km	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.55km ・和田江ヶ室線ほか L=0.20km	
	年度実績	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.33km ・みずほ台みどり線 L=0.36km	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.25km ・道野住山線 L=0.30km		
事業費	計画額	事業費	66,600千円	96,800千円	65,600千円
		国庫支出金	25,000千円	40,000千円	30,000千円
		県支出金			
		地方債	37,400千円	51,100千円	32,000千円
		その他			
	予算額	事業費	55,400千円	39,181千円	
		国庫支出金	20,250千円	12,559千円	
		県支出金			
		地方債	31,600千円	23,900千円	
		その他			
	決算額	事業費	55,234千円	39,181千円	
		国庫支出金	20,156千円	12,559千円	
		県支出金			
		地方債	31,400千円	23,900千円	
		その他			
人件費	総人件費	4,709千円	3,763千円	0千円	
	一般職員	4,709千円	3,763千円	0千円	
	所要人員	0.60	0.48		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		59,943千円	42,944千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	舗装修繕実施済み延長(累計)	成果	計画値	7	8	9
		舗装修繕済み延長(～H30) 5.9km		実績値	7	7	
				単位	km	km	km
	名称	舗装修繕率	成果	計画値	16	18	20
		実施済み延長/総延長(43km)		実績値	15	17	
				単位	%	%	%
名称			計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 社会資本整備総合交付金事業の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または制度改正等、情報をいち早く収集し財源確保に努めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか国・県にヒアリングを実施したが、他の交付金事業の採択は難しい状況であった。しかし、県と情報を共有し、国からの追加補正を活用できたことから、繰越工事となるが事業の進捗が図れる見込みである。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 交付金内示額により、工事実施延長が減となったが、追加補正により繰越工事とはなるが、ほぼ計画どおり実施できる見込みである。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 交付金の活用は適切に実施でき、舗装の損傷が激しい区間を将来交通量に合わせた舗装構成で修繕を行い、通行車両の安全性の向上が図れた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 主要幹線道路の現状は、道路供用開始時に比べ交通量が増加しており、舗装の傷みも激しく補修費が膨大にかかるため、国の交付金を活用していかなければならない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、事業債など事業採択可能なものがあるか今後も検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 幹線道路舗装老朽対策の修繕が図れ、予防保全的な修繕に努めることで市民の安心・安全の確保が図れる。	
対応時期		令和4年度末まで	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 曾我 信介
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		39,181 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	94,500 千円
	令和3年度への繰越額	55,319 千円